

事務事業名	てん菜作付奨励事業		所属部門	農林課 農業振興係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない	

〔事業の概要・現状・課題〕
 てん菜の作付面積減少に歯止めをかけるため、作付面積3,000ha、輪作体系の適正化を目的に平成26年度から作付奨励総合対策事業を実施している。
 令和4年度～7年度の期間で輪作体系の適正化にスポットをあてた支援策を実施する。
 てん菜を取り巻く状況の変化に対応する必要がある。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 輪作体系の適正化にスポットをあて、令和4年度～7年度の期間で支援策を実施する。
 中間年の令和5年度に見直しを行うものとする。また、てん菜を取り巻く状況の変化により、必要に応じて関係機関と協議し、支援策の見直し・検討を行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円		5,000,000			
		一般財源	円	22,412,938	18,999,948	25,125,276	26,390,150	29,965,383
	事業費計(A)	円	22,412,938	23,999,948	25,125,276	26,390,150	29,965,383	7,376,562
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.1258	0.0741	0.0558	0.0620	0.1482	0.0609
	人件費計(B)	円	978,669	577,828	447,429	492,291	1,154,443	473,291
トータルコスト(A+B)		円	23,391,607	24,577,776	25,572,705	26,882,441	31,119,826	7,849,853

事務事業名	食農理解促進事業	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約	農業の応援団づくりと食農教育の具体的実践		

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・めむろ農業小学校の実施(授業準備、関係機関との調整等) ・食農教育事業の実施 ・地産地消バスツアーの実施 ・食育に関する講演会等の実施 ・道外高校生を受け入れる農家民泊の活動支援
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>町民並びに町内の小学生及びその保護者</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>農作業体験等を通して、基幹産業である農業の素晴らしさや苦労を実感し、食への価値観を高めることで、未来の農業応援団となり、地元産の農畜産物の優位性と基幹産業である農業への理解を深めてもらう。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)</p> <p>地産地消の促進 農業に対する理解、応援する心の醸成 食育教育の促進 地元農畜産物の消費拡大と生産者及び消費者の交流</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	めむろ農業小学校の開校回数	回
②	事業実施経費	円
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	町民	人
②	町内の小学生数	人
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	めむろ農業小学校の参加人数/家庭数	人
②	地産地消バスツアー参加人数	人
③	食育講演会の参加人数	人

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	日頃、地産地消を意識して買い物している町民の割合	%
②		
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	-	-	139,800	20,000	305,000	2,082,000
	一般財源	円	-	-	817,637	269,868	1,405,462	415,631
	事業費計(A)	円	-	-	957,437	289,868	1,710,462	2,497,631
	人件費							
正職員従事人数	人	-	-	3	3	3	3	
人工数(業務量)	人工	-	-	0.3891	0.1190	0.3425	0.3435	
人件費計(B)	円	-	-	3,119,979	944,553	2,668,371	2,669,548	
トータルコスト(A+B)	円	-	-	4,077,416	1,234,421	4,378,833	5,167,179	
活動指標	①	回	-	-	8	0	6	6
	②	円	-	-	957,437	289,868	1,710,462	2,497,631
	③							
対象指標	①	人	-	-	18,430	18,268	18,117	17,983
	②	人	-	-	1,130	1,088	1,046	985
	③							
成果指標	①	人	-	-	35/30	0	40/30	41/33
	②	人	-	-	45	0	60	60
	③	人	-	-	0	0	0	162
上位成果指標	①	%	-	-	83.8	84.0	86.4	81.8
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>めむろ農業小学校は、町内農家で構成されているめむろ農業小学校指導者会が指導を行っている。基幹産業である農業への理解と郷土愛をはぐむ。</p> <p>食農教育は、令和5年度から芽小6年と西小6年で実施することとなり、学年の統一が図られた。今後は食農教育を定着化させ継続した取り組みを実施しつつ、町内全小中学校で何らかの関係授業を実施する展開につなげられるよう関係機関と連携し、協議していく。</p> <p>地産地消バスツアー及び食育講演会については、住民が食と農とのつながりをより意識できるよう内容を検討する。</p>	<p>2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>食農教育は教育委員会、指導農業士会、JA振興センター等と連携し、実施内容を検証し、改善を行うことにより、食農教育の定着化を進めるとともに、町内全小中学校への波及効果や取り組みを促すために、関係機関と協議を進める。</p> <p>めむろ農業小学校は今後も農業体験をメインに事業を展開し、農業と食の大切さを体感するという軸は保ちながら、継続して実施する。</p> <p>地産地消バスツアー及び食育講習会は引き続き民間の発想力、企画力、発信力を期待して芽室町観光物産協会を委託先として、事業実施時期や受入先等を委託先と検討しながら進める。</p>
--	--

事務事業名	地域農業振興事業	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約	耕地防風林造成支援対策の継続と広域的対策の具体的実施		

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 農業振興基金を管理、活用し本町農業の振興を図る。 耕地防風林の拡大により、農作物への風害を軽減し、併せて農村景観を保全するため、耕地防風林を保育造成する費用の助成を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 町内産農畜産物
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 需要に応じた生産の拡大
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 農業者の所得増大 経営の安定

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 耕地防風林保育造成事業補助金	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 農業産出額	億円
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 農業産出額	億円
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 1戸あたりの農業生産額	千円
② 新規就農者数(後継者就農を含む)	人
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円	8,170		15,960	15,920	7,840	7,740
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	12,074,573	1,352,735	469,789	57,626,820	123,979,369	39,293,028
	一般財源	円	1,069,788	877,068	842,790	804,124	811,409	842,604
	事業費計(A)	円	13,152,531	2,229,803	1,328,539	58,446,864	124,798,618	40,143,372
人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.2414	0.2114	0.3403	0.2580	0.1945	0.2408
	人件費計(B)	円	1,877,987	1,648,487	2,728,678	2,047,854	1,514,795	0
	トータルコスト(A+B)	円	15,030,518	3,878,290	4,057,217	60,494,718	126,313,413	40,143,372
活動指標	①	円	2,516,780	1,239,660	390,065	559,450	652,406	988,681
	②							
	③							
対象指標	①	億円	314.9	293.8	311.8	297.7	363.8	332.9
	②							
	③							
成果指標	①	億円	314.9	293.8	311.8	297.7	363.8	332.9
	②							
	③							
上位成果指標	①	千円	52,397	49,387	52,942	50,208	62,619	57,711
	②	人	-	-	8	11	14	8
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 継続して農業基盤の強化を行うため、基金を活用している。 農業を基幹とした地域産業を振興していくため、とち財団の地域振興事業に対し負担金を支出している。 風害の軽減と農村景観の保全のため、耕地防風林の造成・維持に対して支援を行っている。 また、耕地防風林造成促進モデル事業は、強風による表土飛散や農作物の被害を軽減するために幹線防風林配置計画に基づき、耕地防風林を整備するため、土地所有者に防風林造成に理解を得る必要がある。 人・農地プランの法定化に伴い、地域での話し合いや目標地図の作成に関する協議を進める必要がある。	2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) 既存の耕地防風林補助事業の補助内容の拡充を検討することで最適な配置で耕地防風林造成を支援する耕地防風林造成促進モデル事業を取り組む。今年度は、祥栄地区西22号東側の植栽の実施し、来年度以降に実施する箇所についても協議し、実施していく。 令和5年度からの人・農地プランの法定化に伴い、地域農業者との話し合いや目標地図作成に向け、地域農業者や農業委員会など関係機関との調整を行う。
--	--

事務事業名	農業ICT化推進事業	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約	『農業DX(デジタル変革)構想』実現		

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ICT技術を活用して営農の効率化、作業の省力化、手続きの簡略化を図る。
2. 対象(何を対象にしているか) 農業者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 手続きの簡略化によって、経費削減、効率的な営農を実現し、生産性の向上
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 農村生活の利便性向上、効率的な営農、手続きの簡略化を図り、農業生産性のさらなる向上と経営基盤の強化を図る。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	農村部における高速通信の整備状況	%
②		
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	実態調査農家戸数	戸
②		
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	1戸あたりの農業生産額	千円
②		
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	農業粗生産額	億円
②		
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						3,000,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	59,850	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	59,850	0	0	0	3,000,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0161	0.0325	0.0614	0.0600	0.0070	0.1085
	人件費計(B)	円	125,251	253,433	492,333	476,245	54,528	843,220
トータルコスト(A+B)		円	125,251	313,283	492,333	476,245	54,528	3,843,220
活動指標	①	%						100
	②							
	③							
対象指標	①	戸						578
	②							
	③							
成果指標	①	千円						57,711
	②							
	③							
上位成果指標	①	億円						332.9
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 令和4年度に「芽室町農業DX構想」を策定した。 書面・押印・体面による手続きが前提となっていることから申請や事務処理は煩雑で非効率となっている。 自治体DXとの連携を図る必要がある。	2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) 令和5年度は農業経営実態調査や各種補助申請に係るオンライン化を図り、農業者・行政にとって効率的な事務となるよう進める。 芽室町農業ICT検討会議を定期的に開催し、今年度の取り組み内容や、次年度以降の取り組み内容について精力的に協議を進める。
--	--

事務事業名	農業担い手育成支援事業	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約	担い手支援と労働力の確保		
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

[事業の概要・現状・課題]

[2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法]

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	4,065,000	4,065,000	4,065,000	4,024,047	4,065,000	4,065,000
	事業費計(A)	円	4,065,000	4,065,000	4,065,000	4,024,047	4,065,000	4,065,000	
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0057	0.0103	0.0005	0.0030	0.0063	
人件費計(B)		円	44,344	80,319	4,009	23,812	49,076	0	
トータルコスト(A+B)		円	4,109,344	4,145,319	4,069,009	4,047,859	4,114,076	4,065,000	

事務事業名	ふるさと交流センター維持管理事業		所属部門	農林課 農業振興係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない	

〔事業の概要・現状・課題〕
 ふるさと交流センター「やまなみ」の施設維持管理、センター長の確保、使用料の徴収
 令和2年8月から施設の有効利用を図るため、新規就農者と雇用労働者を対象とし、1名が雇用労働者として入居した。
 また、施設建設後20年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいるため計画的な修繕・更新が必要となる。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 令和5年度からふるさと交流センターやまなみの管理事務等を農林課から教育推進課に移行。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	1,371,654	1,231,388	1,117,427	1,217,835	833,420	752,238
	一般財源	円	6,811,000	7,442,940	8,487,675	7,890,175	7,743,712	8,351,405
	事業費計(A)	円	8,182,654	8,674,328	9,605,102	9,108,010	8,577,132	9,103,643
人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.2222	0.1996	0.3184	0.1668	0.2054	0.2009
	人件費計(B)	円	1,728,619	1,556,471	2,553,074	1,323,962	1,600,018	1,561,316
	トータルコスト(A+B)	円	9,911,273	10,230,799	12,158,176	10,431,972	10,177,150	10,664,959

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-1

事務事業名	芽室町農業再生協議会参画事業		所属部門	農林課 農業振興係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない	

〔事業の概要・現状・課題〕
 本町農業の担い手育成確保のための取組を実施するとともに、農業生産の効率的かつ円滑な振興のため、関係機関・団体・企業等が一体となった取組を行う。
 経営所得安定対策など国が担い手を支援する各種事業のうち、産地生産基盤パワーアップ事業などの農業再生協議会が事業主体若しくは經由する事業が創設されており、益々組織の重要性が高まっている。
 新たな担い手確保対策として、雇用労働者就農や配偶者就農等の様々な形態の就農希望への対応や、将来的な新規就農者の農地取得、そのために必要となる研修等について、継続して協議・検討・支援する体制づくりが求められている。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 経営所得安定対策の他、産地生産基盤パワーアップ事業の取組など国の施策に対応していく。
 TPP関連等の貿易交渉への対応のため、JA等と情報交換・共有を進めていく。
 新たな担い手確保対策について、再生協議会に担い手部会を設置し、指導農業士会・農業士会の協力を得ながら継続した対応を行っていく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	4,886,000	4,505,000	4,504,975	4,505,000	4,505,000	4,505,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	240,000	240,000	240,000	240,000	0	120,000
		事業費計(A)	円	5,126,000	4,745,000	4,744,975	4,745,000	4,505,000	4,625,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.1466	0.1697	0.0637	0.0619	0.0561	0.0631
		人件費計(B)	円	1,140,484	1,323,312	510,775	491,326	437,006	490,389
		トータルコスト(A+B)	円	6,266,484	6,068,312	5,255,750	5,236,326	4,942,006	5,115,389

事務事業名	食の安全・安心確保対策支援事業		所属部門	農林課 農業振興係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない	

〔事業の概要・現状・課題〕

平成15年の食品安全基本法施行、平成18年に施行されたポジティブリスト制度等により、消費者の食の安全・安心への関心が高まったことを背景に、町内で生産される農作物の残留農薬の自主検査に対して固定経費分の助成をすることとした。

適正な検査を継続し、安全・安心な農産物を出荷することは、産地として必要不可欠な要素である。

なお、平成30年度から消費・安全対策事業補助金(ヘプタクロル残留対策)は間接補助から直接補助となった。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

継続して支援を実施する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	562,500					
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	570,500	654,600	749,500	752,800	762,100	748,600
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	1,133,000	654,600	749,500	752,800	762,100	748,600
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0391	0.0090	0.0225	0.0229	0.0090	0.0010
	人件費計(B)	円	304,181	70,182	180,415	181,767	70,108	7,772
	トータルコスト(A+B)	円	1,437,181	724,782	929,915	934,567	832,208	756,372

事務事業名	堆肥製造施設運営支援事業		所属部門	農林課 農業振興係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない	

〔事業の概要・現状・課題〕
 循環型農業を推進するため、良質なたい肥の供給による土づくり及び家畜排せつ物の利用促進を図ることを目的に堆肥製造施設を建設し、町とJAで構成する芽室町堆肥センター運営協議会で運営している。
 農業の基盤である健全な土壌を作るため、完熟堆肥の投入を促進、その堆肥製造のために施設運営を支援する。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 肥料高騰及び環境保全型農業直接支援対策事業により、堆肥の需要は伸びているが、供給量が限界に達していることから、運営に無理が生じないよう、適宜状況を鑑みながら稼働を行う。
 施設建設から15年以上が経過し、施設、機械の老朽化が進んでいることから、計画的な更新を実施しているが、近年は、想定しない急を要する修繕の発生頻度が高まっている。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	31,565,421	6,095,463	18,504,360	22,287,493	25,009,746	29,683,807
	事業費計(A)	円	31,565,421	6,095,463	18,504,360	22,287,493	25,009,746	29,683,807
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0818	0.0471	0.0076	0.0079	0.0280	0.0241
	人件費計(B)	円	636,368	367,284	60,940	62,706	218,113	187,296
	トータルコスト(A+B)	円	32,201,789	6,462,747	18,565,300	22,350,199	25,227,859	29,871,103

事務事業名	農業気象情報機器管理事業	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ of 事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

令和4年度にマメダスからウェザーバケットに機器の更新を行った。ウェザーバケットはPCやスマホで誰でも閲覧が可能となり機能が向上されるほか、賃借方式とすることで、きめ細やかな維持管理が行われることとなるとともに、情報提供料の中で修繕費等が平準化されることになった。

また、マメダスが設置されていない上芽室地区と栄地区を新たな観測地点とし、合計10か所としてカバーエリアを拡大させた。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

アグリウェザー・JAと引き続き連携を図り、営農活動によって有効的な気象情報の発信を継続して行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	859,844	873,081	1,040,175	1,059,384	1,049,000	2,553,660
		一般財源	円	1,188,780	3,083,970	4,355,101	1,406,000	1,544,307	2,605,574
		事業費計(A)	円	2,048,624	3,957,051	5,395,276	2,465,384	2,593,307	5,159,234
	人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0346	0.0309	0.0693	0.0652	0.1091	0.0625
人件費計(B)		円	269,173	240,957	555,679	517,520	849,863	485,726	
トータルコスト(A+B)		円	2,317,797	4,198,008	5,950,955	2,982,904	3,443,170	5,644,960	

事務事業名	農業経営改善支援事業	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕
 農業者の個別の経営状況を把握するため、農業経営実態調査を行う。
 効率的かつ安定的な経営体を目指す「認定農業者」として認定する。認定農業者は、経営改善のために有利な資金借入れが可能のため、芽室町農業の健全な発展が見込める。また、予算の範囲内で認定農業者に対し、農業経営基盤強化資金に係る利子助成金を交付する。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 農業者の不利益とならないよう、経営改善計画の認定事務を進める。また、制度に基づいた利子補給を継続する。
 なお、平成24年度貸付分からは町が助成していないため、事業費は減少する見込みである。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	3,759,811	3,188,275	2,698,799	2,264,815	1,879,531	1,524,632
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	3,964,598	3,400,220	2,864,550	2,430,949	2,045,764	1,690,914
		事業費計(A)	円	7,724,409	6,588,495	5,563,349	4,695,764	3,925,295	3,215,546
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.1924	0.3419	0.2448	0.3836	0.1724	0.1597
人件費計(B)		円	1,496,788	2,666,120	1,962,916	3,044,794	1,342,956	1,241,126	
トータルコスト(A+B)		円	9,221,197	9,254,615	7,526,265	7,740,558	5,268,251	4,456,672	

事務事業名	農業後継者対策推進委員会支援事業		所属部門	農林課 農業振興係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない	

〔事業の概要・現状・課題〕
 近年、法人化・大規模化し、労働者を雇用する経営体も増えてきたが、依然として労働力は家族労働中心である。
 配偶者不足が原因による農家戸数の減少も現実として存在しており、現時点では農地の荒廃はないものの、将来的な懸念がある。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 家族経営が大多数の本町にとって、農業後継者の確保、配偶者の確保は、農業の継続的発展には欠かせないものであるため、これまで同様に補助金の交付を継続することで、当該推進委員会が実施する交流会や農業実習(くらし体験)事業への支援・協力を行う。
 農業委員会や農協、関係団体等と連携し、新規就農・労働力確保・配偶者対策を一体のものとして進めていく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	990,839	936,390	774,083	923,922	953,292
	事業費計(A)	円	990,839	936,390	774,083	923,922	953,292	923,398
人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0032	0.0047	0.0005	0.0028	0.0085	0.0083
	人件費計(B)	円	24,895	36,650	4,009	22,225	66,213	64,504
	トータルコスト(A+B)	円	1,015,734	973,040	778,092	946,147	1,019,505	987,902

事務事業名	農業振興センター運営事業		所属部門	農林課 農業振興係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない	

〔事業の概要・現状・課題〕
 農業経営への指導支援と技術情報の提供などを行うため、平成9年4月に開設した芽室町農業振興センターの運営に要する経費の1/2ずつを町と農協で負担している。
 センター職員が農業者に対して直接、技術支援・営農指導を行うことで、営農技術の高位平準化と先端化を図っている。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 生産基盤の維持・向上(土壌伝搬性病害虫のまん延防止、適正輪作の推進など)、農畜産物の生産性向上(技術普及、省力化体系の推進など)、安定した農業経営基盤づくり(経営分析を通じた農業経営管理の強化)のため、指導を行う。
 てん菜作付奨励事業と歩調を合わせ、適正輪作を推進するため、作付面積が減少しているてん菜について、直播栽培の安定生産に対する技術整理、作業受委託の導入に係る技術支援を行う。
 令和3年度に農村部の光回線が整備されたことから、農業ICT等を含めた、新しい農業技術情報の検討(試験研究)や情報提供、農家個々への営農指導により、成果の向上が期待できる。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	43,793,299	40,066,480	39,449,693	36,108,340	35,292,461
	事業費計(A)	円	43,793,299	40,066,480	39,449,693	36,108,340	35,292,461	31,843,673
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0216	0.0249	0.0232	0.0230	0.0344	0.0294
	人件費計(B)	円	168,039	194,169	186,028	182,561	267,968	228,485
トータルコスト(A+B)		円	43,961,338	40,260,649	39,635,721	36,290,901	35,560,429	32,072,158

事務事業名	農業振興地域計画管理事業		所属部門	農林課 農業振興係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない	

〔事業の概要・現状・課題〕

新工業団地造成のため、農業振興地域から除外する必要がある。
 近年は、随時行う「一般管理(随時見直し)」を実施しているが、「特別管理(全体見直し)」を概ね5年ごとに行うこととされており、全体見直しには基礎調査を含めて2～3年を要することから、令和5年度から全体見直しに向けた準備作業を開始する必要がある。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

新工業団地造成のため、農村産業法に基づく市町村計画策定に向け、道と協議を行い、農業振興地域の除外を行う。
 導入したシステムの活用により、農用地に関する複数の情報の一元化を進め、土地利用計画だけでなく、各種補助事業に関する業務の効率化、新規就農に関する情報の把握を進める。
 また、「特別管理(全体見直し)」は概ね5年ごとに行うこととされており、全体見直しには基礎調査を含めて2～3年を要することから、全体見直しに向けて令和5年度から基礎調査などを開始する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	421,200	421,200	462,000	682,000	1,265,000	1,298,000
		事業費計(A)	円	421,200	421,200	462,000	682,000	1,265,000	1,298,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.1376	0.1550	0.2203	0.2110	0.1997	0.1264
人件費計(B)		円	1,070,468	1,208,683	1,766,464	1,674,796	1,555,338	982,332	
		トータルコスト(A+B)	円	1,491,668	1,629,883	2,228,464	2,356,796	2,820,338	2,280,332

事務事業名	農業生産振興対策事業		所属部門	農林課 農業振興係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない	

〔事業の概要・現状・課題〕
 農畜産物の生産振興のため、国の事業において、JAめむろなど事業実施主体と情報共有・連携し、事業採択に向けて計画段階から「事業の成果目標・算出規模根拠・費用対効果」を十分に検討して取り進めている。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 取組については、引き続きJAめむろ及び農業者に情報提供・要望調査を実施して進めていく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			300,767,000	975,431,000	6,363,000	
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		円	0	0	300,767,000	975,431,000	6,363,000	0
	人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0153	0.0108	0.3080	0.3158	0.0184	0.0164
人件費計(B)		円	119,027	84,218	2,469,682	2,506,500	143,332	127,454	
トータルコスト(A+B)		円	119,027	84,218	303,236,682	977,937,500	6,506,332	127,454	

事務事業名	農作物生産性向上推進事務	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕
 農作物に係る基礎的データの収集(各種調査)及び農作業の安全に関する啓発を行い、生産性の向上を図る。また、災害時には農業被害の迅速な把握(JAめむろ農業振興センターとの連携)に努め、的確な事後対応を行う。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 引き続き関係機関と連携し、生産性の向上を図る。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0695	0.0900	0.0860	0.0854	0.0076	0.0076
	人件費計(B)	円	540,680	701,816	689,587	678,182	59,202	59,064
	トータルコスト(A+B)	円	540,680	701,816	689,587	678,182	59,202	59,064

事務事業名	農民連盟等支援事業		所属部門	農林課 農業振興係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない	

〔事業の概要・現状・課題〕

芽室町農民連盟及び芽室農民組合に対して補助金を支出する。
 農民連盟等は農業者を代表し、農業交渉や経営安定化策等に係る要請活動などを行うほか、組合員への農業経営診断や税申告の指導等を行っている。正しい税申告は町の税収にも関わり、また町の申告指導の業務が軽減されていることから、税申告指導等の活動に係る経費の支援を行っている。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

農業者に対して直接農業簿記などの指導を実施する機関がなくなると、農業簿記の記帳の停滞やそのことにより確定申告などに影響を及ぼす可能性がある。また、農業簿記記帳の指導を行っている団体は他にないことから、引き続き、農業簿記記帳の指導を継続するために、2つの農業者団体に補助する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	4,065,000	4,065,000	4,065,000	4,024,047	4,065,000	4,065,000
		事業費計(A)	円	4,065,000	4,065,000	4,065,000	4,024,047	4,065,000	4,065,000
人件費	人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0057	0.0103	0.0005	0.0030	0.0063	0.0056
		人件費計(B)	円	44,344	80,319	4,009	23,812	49,076	43,521
		トータルコスト(A+B)	円	4,109,344	4,145,319	4,069,009	4,047,859	4,114,076	4,108,521

事務事業名	馬鈴しょ病害虫対策事業		所属部門	農林課 農業振興係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない	

〔事業の概要・現状・課題〕

平成23年4月に町内ほ場にて発生した、「ジャガイモシストセンチュウ」の拡散を防止するため、JAめむろ、農業関係機関・企業、馬鈴しょ生産組織、町などで構成する「JAめむろジャガイモシストセンチュウ対策本部」が設置された。

JAめむろと連携・協力して、車両等の消毒や定期的な土壌診断を実施し、発生地域を中心とした防除対策、侵入・蔓延防止対策を図っている。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

ほ場が清浄化するには長期に渡る取組が必要であることから、継続して蔓延防止対策を実施する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	34,919	20,001	19,987	23,936	20,907
	事業費計(A)	円	34,919	20,001	19,987	23,936	20,907	25,591
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0177	0.0134	0.0150	0.0169	0.0093	0.0057
	人件費計(B)	円	137,698	104,493	120,277	134,142	72,445	44,298
トータルコスト(A+B)		円	172,617	124,494	140,264	158,078	93,352	69,889

事務事業名	畑作構造転換事業		所属部門	農林課 農業振興係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない	

〔事業の概要・現状・課題〕
 令和4年度から畑作構造転換事業の後継事業として持続的畑作生産体系確立緊急対策事業が創設された。病害虫の発生リスクの低減や需要のある作物への転換、労働力不足等の課題に対応するため、国産需要の高い作物の生産拡大、環境に配慮した生産体系の確立等に向けた取組を支援する。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 引き継ぎ、円滑な事務遂行をする。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円		201,229,271	321,421,240	232,246,796	119,897,170	96,026,783
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	201,229,271	321,421,240	232,246,796	119,897,170	96,026,783
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工		0.3232	0.1709	0.1731	0.1840	0.1323
	人件費計(B)	円	0	2,520,298	1,370,353	1,374,081	1,433,317	1,028,184
	トータルコスト(A+B)	円	0	203,749,569	322,791,593	233,620,877	121,330,487	97,054,967

事務事業名	物価高騰対策農業事業		所属部門	農林課 農業振興係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない	

〔事業の概要・現状・課題〕
 新型コロナウイルス感染症等の影響が長期化する中で、燃油、化学肥料、飼料等の農業用生産資材高騰の影響を受けている農業者に対し、支援金を交付することにより、農業経営の継続に資することを目的とする。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 国・道・他市町村の動向を注視し、JAなど関係機関と随時情報共有、現状把握し、必要に応じて支援策を検討する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						37,477,810
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						37,477,810
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円						74,955,620
人件費	正職員従事人数	人						3
	人工数(業務量)	人工						0.0500
	人件費計(B)	円	0	0	0	0	0	388,581
	トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	0	0	75,344,201

事務事業名	野菜産地強化計画事務		所属部門	農林課 農業振興係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない	

〔事業の概要・現状・課題〕
 国・道の制度適用を受けるため、指定野菜及び指定野菜に準ずる野菜について、産地指定を受け、産地強化計画を策定した生産者団体の支援を行う。野菜の価格変動に伴う生産者の収入変動を小さくすることにより、農業経営の安定に資する。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 国・道の制度は農家の経営安定のために必要であり、運用も適正に行われていると考えられるため、継続していく。
 令和3年度に野菜産地強化計画(令和元年度～令和3年度)の見直しを行い、令和4年度～令和6年度計画を策定した。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0163	0.0169	0.0212	0.0162	0.0056	0.0085
		人件費計(B)	円	126,807	131,785	169,991	128,589	43,623	66,059
		トータルコスト(A+B)	円	126,807	131,785	169,991	128,589	43,623	66,059

事務事業名	優良種子馬鈴しょ生産確保対策事業	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

馬鈴しょは本町の農業生産における基幹作物であり、適切な輪作体系維持のためにも重要な作物である。馬鈴しょの病株発生率、収量、品質は種子馬鈴しょの品質と密接な関係があり、安定生産のためには高品質の種子馬鈴しょが不可欠であることから、高品質な種子馬鈴しょの安定供給に必要な取り組みに対して支援を行う。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

土壌病害対策は、休閑または小麦収穫後に緑肥作物として野生種エンバクの作付を継続奨励し、種子代の一部を助成する。
 整粒化対策については、近年一般馬鈴しょ生産者から全粒の種子の需要が高くなっていることや、種子馬鈴しょの肥大化を防ぐために「密植栽培」を実施する。通常播種基準量から密植栽培によって超える播種量相当を助成する。
 支援策は令和5年から令和8年度で実施する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円		142,460	4,170		139,595	5,870
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	1,188,473	1,054,836	1,439,747	1,514,982	1,481,540	1,836,753
	事業費計(A)	円	1,188,473	1,197,296	1,443,917	1,514,982	1,621,135	1,842,623
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0094	0.0090	0.0090	0.0050	0.0326	0.0180
	人件費計(B)	円	73,128	70,182	72,166	39,687	253,946	139,889
	トータルコスト(A+B)	円	1,261,601	1,267,478	1,516,083	1,554,669	1,875,081	1,982,512